



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日工株式会社  
 コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 貴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,179	△4.0	48	△57.2	161	△13.7	182	46.3
29年3月期第1四半期	6,436	△5.1	112	848.3	187	47.9	124	△89.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 450百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △281百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	23.47	ー
29年3月期第1四半期	15.63	ー

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	45,627	29,307	64.2	3,774.39
29年3月期	44,976	29,089	64.7	3,746.35

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 29,307百万円 29年3月期 29,089百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	5.00	ー	30.00	ー
30年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期 (予想)	ー	25.00	ー	30.00	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は55円となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	17,000	7.8	1,100	2.3	1,200	4.8	800	△10.2	102.35
通期	34,500	5.4	2,100	8.0	2,200	10.4	1,500	11.9	191.90

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	8,439,479株	29年3月期	8,439,479株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	674,752株	29年3月期	674,713株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	7,764,727株	29年3月期1Q	7,970,899株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は平成29年8月10日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では堅調な雇用や個人消費に支えられた景気拡大が続き、また欧州経済も持ち直し機運が見られています。しがしながら、欧米の一部主要国では保護主義や内向き傾向の高まりが見られ、またアジア地域などの新興国では経済成長の鈍化等先行き不透明な状況で推移しました。一方でわが国経済は、財政金融政策による政策的な下支えを背景に、雇用・所得環境の改善に見られるように好循環が広がりつつあり、緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、東京オリンピック関連の建設工事の本格化、東京都心部の再開発等プロジェクトによる工事の増加はあるものの、一部地方の公共工事の減少、また、現場の人員不足による工事の遅れ等の問題が起っています。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は61億79百万円（前年同四半期比4.0%減）、損益面では連結営業利益48百万円（前年同四半期比57.2%減）、連結経常利益1億61百万円（前年同四半期比13.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億82百万円（前年同四半期比46.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

## &lt;アスファルトプラント関連事業&gt;

国内の製品の売上高は受注残を予定通りこなし、前期比増加しましたが、メンテナンス事業の売上高は前期比減少しました。海外の売上高は輸出が減少したため前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前期比5.7%減の27億68百万円となりました。

## &lt;コンクリートプラント関連事業&gt;

国内の製品の売上高は受注残を予定通りこなし、前期比増加しました。またメンテナンス事業の売上高も前期比増加しました。海外の売上高は輸出が減少したため前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前期比6.2%増の22億36百万円となりました。

## &lt;環境及び搬送関連事業&gt;

搬送製品、環境製品ともに売上高は前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前期比20.3%減の4億7百万円となりました。

## &lt;仮設・土農工具等その他事業&gt;

破砕機の売上高は前期比増加しましたが、仮設機材、土農工具の売上高は前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は13.2%減の7億66百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は456億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億51百万円の増加となりました。

流動資産は、311億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億95百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産の20億15百万円、その他の1億25百万円それぞれ増加、受取手形及び売掛金の9億82百万円、現金及び預金の5億8百万円、有価証券の2億円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は、144億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億55百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の3億39百万円増加したこと等によるものです。

負債は、163億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億33百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債のその他の11億26百万円、未払金の4億85百万円、固定負債の繰延税金負債の1億37百万円それぞれ増加、未払法人税等の5億72百万円、賞与引当金の3億34百万円、環境対策引当金の1億71百万円、支払手形及び買掛金の1億53百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、293億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億17百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億82百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金3億12百万円の増加、配当金2億32百万円の支払いによる減少であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.7%から64.2%になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,669	12,161
受取手形及び売掛金	10,979	9,996
電子記録債権	613	542
有価証券	400	200
商品及び製品	1,473	1,915
仕掛品	2,849	4,142
原材料及び貯蔵品	1,048	1,329
繰延税金資産	444	371
その他	437	562
貸倒引当金	△151	△61
流動資産合計	30,764	31,160
固定資産		
有形固定資産	5,206	5,130
無形固定資産		
その他	331	328
無形固定資産合計	331	328
投資その他の資産		
投資有価証券	6,854	7,193
出資金	230	225
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	535	529
その他	1,198	1,205
貸倒引当金	△151	△151
投資その他の資産合計	8,673	9,008
固定資産合計	14,211	14,467
資産合計	44,976	45,627

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,751	3,598
短期借入金	1,637	1,594
未払法人税等	694	121
未払金	3,490	3,976
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	443	109
役員賞与引当金	51	3
受注損失引当金	47	52
環境対策引当金	171	—
その他	2,206	3,333
流動負債合計	12,494	12,788
固定負債		
長期借入金	350	329
繰延税金負債	437	575
役員退職慰労引当金	114	104
退職給付に係る負債	2,155	2,146
その他	334	376
固定負債合計	3,392	3,531
負債合計	15,886	16,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	10,881	10,831
自己株式	△1,095	△1,095
株主資本合計	26,792	26,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,393	2,705
為替換算調整勘定	190	143
退職給付に係る調整累計額	△286	△283
その他の包括利益累計額合計	2,296	2,565
純資産合計	29,089	29,307
負債純資産合計	44,976	45,627

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,436	6,179
売上原価	4,717	4,583
売上総利益	1,718	1,596
販売費及び一般管理費	1,605	1,548
営業利益	112	48
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	99	110
その他	21	24
営業外収益合計	126	135
営業外費用		
支払利息	12	10
為替差損	24	0
損害賠償金	11	11
その他	2	0
営業外費用合計	51	22
経常利益	187	161
特別利益		
投資有価証券売却益	37	119
国庫補助金	—	36
環境対策引当金戻入額	—	39
特別利益合計	37	195
特別損失		
投資有価証券評価損	19	4
投資有価証券売却損	—	0
固定資産圧縮損	—	36
特別損失合計	19	41
税金等調整前四半期純利益	205	315
法人税、住民税及び事業税	154	42
法人税等調整額	△72	91
法人税等合計	81	133
四半期純利益	124	182
親会社株主に帰属する四半期純利益	124	182

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	124	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△319	312
為替換算調整勘定	△88	△46
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	△405	268
四半期包括利益	△281	450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△281	450



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。